



# 令和元年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月16日

上場会社名 株式会社 環境管理センター  
コード番号 4657 URL <https://www.kankyo-kanri.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水落 憲吾  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 浜島 直人 TEL 042-673-0500  
定時株主総会開催予定日 令和元年9月25日 有価証券報告書提出予定日 令和元年9月26日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和元年6月期の連結業績(平成30年7月1日～令和元年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年6月期	3,963		173		164		112	
30年6月期								

(注) 包括利益 元年6月期 109百万円 ( %) 30年6月期 百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年6月期	24.05	23.72	6.9	3.7	4.4
30年6月期					

(参考) 持分法投資損益 元年6月期 百万円 30年6月期 百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため前期の数値については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年6月期	4,406	1,698	36.8	346.53
30年6月期				

(参考) 自己資本 元年6月期 1,621百万円 30年6月期 百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため前期の数値については記載しておりません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年6月期	285	306	52	323
30年6月期				

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため前期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年6月期		0.00		0.00	0.00	0		
元年6月期		0.00		0.00	0.00	0		
2年6月期(予想)		0.00		3.00	3.00		12.8	

3. 令和2年6月期の連結業績予想(令和元年7月1日～令和2年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,000	0.9	170	2.2	160	2.9	110	2.2	23.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

元年6月期	4,678,270 株	30年6月期	4,678,270 株
期末自己株式数	452 株	30年6月期	419 株
期中平均株式数	4,677,821 株	30年6月期	4,677,851 株

(参考)個別業績の概要

令和元年6月期の個別業績(平成30年7月1日～令和元年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年6月期	3,643	2.0	103		140		105	
30年6月期	3,572	6.0	125		135		153	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益
	円 銭	円 銭
元年6月期	22.65	22.35
30年6月期	32.74	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年6月期	4,313	1,643	37.5	345.87
30年6月期	4,223	1,530	35.9	323.67

(参考) 自己資本 元年6月期 1,619百万円 30年6月期 1,514百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、株式会社土壌環境リサーチーズ及びKANKYO ENVIRONMENT SOLUTIONS CO.,LTD(ベトナム国)を設立し事業開始に伴い重要性が増したため、当連結会計年度より連結決算へ移行しております。

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
4. その他	14
分野別受注高及び受注残高・売上高	14

## 1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期間の数値及びこれに係る対前年増減率との比較分析は行っておりません。

### (1) 当期の経営成績の概況

#### —全般的概況—

当連結会計年度の国内経済を概観すると、政府主導の経済対策や通貨当局による金融緩和策の影響から雇用・所得環境の改善が持続したことで、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済においては、米中の貿易摩擦問題や欧州における不安定な政治情勢の影響もあり、依然として先行き不透明な状態にあります。

環境行政の動向としては、第193回国会（平成29年通常国会）において成立した「土壤汚染対策法の一部を改正する法律」を踏まえた「土壤汚染対策法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令」及び「土壤汚染対策法施行令の一部を改正する政令」が、平成31年4月1日に施行されました。

このような状況の中、平成30年7月に事業を開始した、子会社「株式会社土壤環境リサーチャーズ」を活用し、資本提携を行っている株式会社フィールド・パートナーズとの協力体制の下、土壤・地下水分野の競争力を強化することで当期の利益に貢献しました。

また、平成30年8月にベトナム国子会社「KANKYO ENVIRONMENT SOLUTIONS CO., LTD.」を設立することで、日系企業の強みを活かし、市場拡大の中、調査・分析の高い精度、透明性へのニーズに応えるべく、迅速な事業展開を図りました。国内だけでなく、海外に進出することで、環境サービス業界におけるグローバル企業としての位置付けを確立し、企業としての拡大を目指す所存であります。

当連結会計年度の受注高は40億円35百万円でありました。官公庁からの受注高は12億3百万円、民間顧客からの受注高は28億31百万円になりました。受注高に占める官公庁の割合は29.8%であります。売上高は39億63百万円でありました。官公庁への売上高は12億43百万円、民間顧客への売上高は27億19百万円になりました。この結果、翌事業年度以降に繰り越す受注残高は15億47百万円になりました。

損益面については、売上原価は29億84百万円、販売費及び一般管理費は8億4百万円になりました。その結果、営業利益1億73百万円、経常利益1億64百万円、親会社に帰属する当期純利益1億12百万円になりました。

#### —事業別の概況—

当社は、計量法に基づいて水質汚濁・大気汚染・騒音・振動・悪臭・土壤汚染など、環境法規の規制数値を基準として、環境中の濃度等の調査・測定・分析を行い、その結果を濃度計量証明書や試験結果成績書として作成する【環境調査】事業を主業務としています。

これらの環境調査事業で培った調査技術と分析技術をもとに、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査などの【コンサルタント】事業、受託試験・研究業務、作業環境測定、アスベスト測定などの環境関連分野における【応用測定】事業、放射能測定を行う【放射能】事業を行っています。

事業別の概況は次のとおりです。

【環境調査】事業の当連結会計年度の受注高は22億51百万円、売上高21億53百万円、受注残高5億94百万円になりました。

当事業は業務内容により次の4つに区分しています。

- ①「環境監視」関連分野は、主として官公庁委託による公共用水域・大気環境の濃度計量証明業務を行う業務です。当連結会計年度の受注高は2億5百万円、売上高2億10百万円、受注残高1億16百万円になりました。
- ②「施設・事業場」関連分野は、官公庁並びに民間企業の各施設・事業場からの排水・排ガス、騒音・振動、悪臭などの測定・分析を行う業務です。当連結会計年度の受注高は5億83百万円、売上高5億59百万円、受注残高1億40百万円になりました。
- ③「廃棄物」関連分野は、主として公営のごみ焼却施設・中間処理施設・最終処分場等の廃棄物関連の調査業務、ダイオキシン・PCB類の分析を主としています。当連結会計年度の受注高は3億16百万円、売上高3億37百万円、受注残高1億30百万円になりました。
- ④「土壤・地下水」関連分野は、民間企業の工場跡地等の売買に伴う汚染状況の把握調査を主としています。当連結会計年度の受注高は11億45百万円、売上高10億45百万円、受注残高2億8百万円になりました。

【コンサルタント】事業は、環境影響評価（アセスメント）、自然環境調査など主として民間事業者が開発行為に関連して行う環境保全への取り組みに関する業務です。当連結会計年度の受注高は9億81百万円、売上高は9億35百万円、受注残高7億53百万円になりました。

【応用測定】事業の当連結会計年度受注高は、7億32百万円、売上高7億44百万円、受注残高1億50百万円になりました。うち、建材のアスベストの含有量分析等を行う「アスベスト」分野の受注高は2億32百万円、売上高2億61百万円になりました。

【放射能】事業は、東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染により、放射能測定業務の需要が増加したことから開始した事業であります。受注高は69百万円、売上高は1億28百万円、受注残高48百万円であります。

## （2）当期の財政状態の概況

### —財政政策—

当社の事業は、受託した調査を4月に着手して3月に完了する契約が多く、3月末時の売掛金残高は年間売上高のおよそ3分の1になる傾向があります。それにより4～5月の売掛金回収までの間、毎月平均的に発生する人件費・外注委託費等の営業費用の支払を目的とする資金需要が生じ、取引銀行から計画的に借入金を調達しています。

当社の資金計画は、現金及び預金の月末残高が各月の資金需要の1～1.5ヶ月相当を目安としており、安定した財務流動性を維持するよう努めております。

設備投資目的の資金は、分析測定機器等、経常的な更新の場合には手元資金またはリース契約に依っており、土地建物等の取得や高額な設備を導入する場合には長期資金を調達することを基本としております。

### —資産・負債及び純資産の状況—

当連結会計年度末の総資産は44億6百万円になりました。

流動資産は12億79百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金5億10百万円、現金及び預金が3億23百万円、仕掛品3億84百万円等であります。

固定資産は31億24百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産27億68百万円等であります。

繰延資産は2百万円となりました。主な内訳は、開業費1百万円等であります。

負債は27億7百万円となりました。

流動負債は12億5百万円となりました。主な内訳は、短期借入金5億50百万円、1年内返済予定の長期借入金1億7百万円、未払費用1億61百万円等であります。

固定負債は15億2百万円となりました。主な内訳は、長期借入金9億80百万円、退職給付に係る負債4億98百万円等であります。

当連結会計年度末の有利子負債残高は、16億81百万円です。内訳は、運転資金、設備投資目的の短期、長期借入金残高16億37百万円、リース債務の残高44百万円であります。

純資産は、親会社に帰属する当期純利益1億12百万円計上により16億98百万円になりました。この結果、1株当たり純資産は、346円53銭になりました。

## —キャッシュ・フローの状況—

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3億23百万円になりました。営業活動により2億85百万円収入、投資活動により3億6百万円支出、財務活動により52百万円支出となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の営業活動による収入は2億85百万円であります。主として、減価償却費2億54百万円、売上債権1億23百万円の減少、税金等調整前当期純利益1億66百万円によるものです。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の投資活動による支出は3億6百万円であります。測定・分析機器など経常的な設備投資のため、有形固定資産に2億57百万円支出、無形固定資産に25百万円支出等によるものです。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度末の財務活動による支出は52百万円であります。長期借入金の返済1億8百万円、短期借入金の借入50百万円によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

決算年月	令和元年 6月期
自己資本比率(%)	36.8
時価ベースの自己資本比率(%)	64.9
有利子負債残高(百万円)	1,681
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	588.78
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.0

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上する負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

2020年の東京オリンピック・パラリンピック後を見据えた開発案件の動きが活発化しつつあります。風力、太陽光、バイオマスなど新エネルギーの利活用に係る案件も底堅く推移しております。福島浜通り地域では、福島イノベーション・コースト構想のもと、廃炉、ロボット、エネルギーなどの産業集積が進められております。

このような市場環境の中、当社は福島県浜通り地域に放射能測定・コンサルタントの拠点として「ふくしま浜通りイノベーションセンター」を2018年9月に開設いたしました。土壌・地下水分野においては、子会社「株式会社土壌環境リサーチーズ」を活用し、分析納期の短縮化、コスト低減による競争力を強化しております。海外市場に対しても前事業年度に設立したベトナム子会社、中国持分法適用会社を軸に展開を図っていく所存です。

次期の連結受注高は40億円（前期比0.9%減少）、連結売上高は40億円（同0.9%増加）を見込んでおります。次期の連結業績は、営業利益1億70百万円、経常利益1億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億10百万円を計画いたします。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

#### (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図り、株主各位に対して適正な利益還元を行うことを利益分配に関する基本方針としております。各事業年度における株主各位への配当は、業績の進展状況に応じて配当政策を決定し、株主各位のご期待に添うよう努める考えです。

また、内部留保については、研究開発、商品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当するとともに、純資産の増加に努め、1株当たり純資産額500円の回復と自己資本利益率の向上を目標としてまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、利益剰余金はマイナスの状態が継続していることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の業績については、親会社株主に帰属する当期純利益1億10百万円を見込んでおり、利益剰余金のマイナスの解消を図ります。こうした状況を踏まえ次期の配当は、1株当たり3円を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (令和元年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		323,401
受取手形及び売掛金		510,534
仕掛品		384,168
貯蔵品		9,010
前払費用		43,230
その他		11,354
貸倒引当金		△2,058
流動資産合計		1,279,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		3,485,288
減価償却累計額		△2,218,628
建物及び構築物（純額）		1,266,659
機械装置及び運搬具		924,075
減価償却累計額		△618,785
機械装置及び運搬具（純額）		305,290
土地		1,107,645
リース資産		260,875
減価償却累計額		△221,339
リース資産（純額）		39,536
建設仮勘定		9,386
その他		586,502
減価償却累計額		△546,110
その他（純額）		40,392
有形固定資産合計		2,768,910
無形固定資産		
ソフトウェア		56,898
その他		6,294
無形固定資産合計		63,193
投資その他の資産		
投資有価証券		41,859
関係会社出資金		15,950
長期貸付金		1,437
繰延税金資産		52,313
差入保証金		65,819
その他		146,655
貸倒引当金		△31,899
投資その他の資産合計		292,135
固定資産合計		3,124,238
繰延資産		
創立費		321
開業費		1,902
繰延資産合計		2,224
資産合計		4,406,105

(単位：千円)

当連結会計年度  
(令和元年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	73,147
短期借入金	550,000
1年内返済予定の長期借入金	107,044
リース債務	28,873
未払金	87,617
未払費用	161,518
未払法人税等	74,309
前受金	47,554
受注損失引当金	6,997
その他	68,352
流動負債合計	1,205,415
固定負債	
長期借入金	980,002
リース債務	15,854
役員退職慰労引当金	4,082
退職給付に係る負債	498,745
資産除去債務	3,671
固定負債合計	1,502,356
負債合計	2,707,771
純資産の部	
株主資本	
資本金	858,442
資本剰余金	807,357
利益剰余金	△40,230
自己株式	△159
株主資本合計	1,625,409
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,246
為替換算調整勘定	△3,156
その他の包括利益累計額合計	△4,403
新株予約権	25,795
非支配株主持分	51,533
純資産合計	1,698,334
負債純資産合計	4,406,105

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
売上高	3,963,304
売上原価	2,984,668
売上総利益	978,635
販売費及び一般管理費	
役員報酬	66,433
給料及び手当	316,341
福利厚生費	69,671
退職給付費用	23,356
支払手数料	127,056
減価償却費	41,869
貸倒引当金繰入額	△5,821
その他	165,815
販売費及び一般管理費合計	804,723
営業利益	173,912
営業外収益	
受取利息	1,721
受取配当金	2,215
受取手数料	3,217
受取賃貸料	1,540
その他	1,988
営業外収益合計	10,682
営業外費用	
支払利息	15,828
支払手数料	1,662
その他	2,382
営業外費用合計	19,873
経常利益	164,721
特別利益	
固定資産売却益	1,909
補助金収入	2,160
特別利益合計	4,069
特別損失	
固定資産圧縮損	2,160
特別損失合計	2,160
税金等調整前当期純利益	166,630
法人税、住民税及び事業税	59,766
法人税等調整額	△10,846
法人税等合計	48,919
当期純利益	117,710
非支配株主に帰属する当期純利益	5,230
親会社株主に帰属する当期純利益	112,480

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	
当期純利益	117,710
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,116
為替換算調整勘定	△6,189
その他の包括利益合計	△8,306
包括利益	109,404
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	107,206
非支配株主に係る包括利益	2,197

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	858,442	807,106	△152,199	△142	1,513,206
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			112,480		112,480
連結範囲の変動			△511		△511
連結子会社の増資による持分の増減		250			250
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		250	111,968	△17	112,202
当期末残高	858,442	807,357	△40,230	△159	1,625,409

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	870	-	870	16,415	-	1,530,492
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						112,480
連結範囲の変動						△511
連結子会社の増資による持分の増減						250
自己株式の取得						△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,116	△3,156	△5,273	9,380	51,533	55,639
当期変動額合計	△2,116	△3,156	△5,273	9,380	51,533	167,842
当期末残高	△1,246	△3,156	△4,403	25,795	51,533	1,698,334

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	166,630
減価償却費	254,090
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,921
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,866
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	498
受取利息及び受取配当金	△3,936
支払利息	15,828
支払手数料	1,661
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,909
固定資産圧縮損	2,160
補助金収入	△2,160
売上債権の増減額 (△は増加)	△123,265
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△95,304
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,006
前受金の増減額 (△は減少)	△18,124
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,475
その他の負債の増減額 (△は減少)	29,723
その他	44,142
小計	272,498
利息及び配当金の受取額	3,943
利息の支払額	△15,649
補助金の受取額	2,160
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	22,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△257,212
有形固定資産の売却による収入	12,703
無形固定資産の取得による支出	△25,707
投資有価証券の取得による支出	△883
関係会社出資金の払込による支出	△15,950
その他	△19,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	△306,685
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000
長期借入金の返済による支出	△108,714
リース債務の返済による支出	△43,591
非支配株主からの払込みによる収入	49,586
配当金の支払額	△44
その他	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,296
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,127
現金及び現金同等物の期首残高	388,403
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,125
現金及び現金同等物の期末残高	323,401

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」に関する適用指針の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 当連結会計年度(自平成30年7月1日 至令和元年6月30日)

当社及び子会社の事業は、環境計量証明事業並びにこれら関連業務の単一事業であることから、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

## 【関連情報】

当連結会計年度(自平成30年7月1日 至令和元年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	環境監視	施設・事業場	廃棄物	土壌・地下水	コンサル タント	応用測定	放射能	合計
外部顧客への売上高	210,374	559,986	337,820	1,045,720	935,801	744,934	128,666	3,963,304

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
1株当たり純資産額	346.53円
1株当たり当期純利益	24.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23.72円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	112,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	112,480
普通株式の期中平均株式数(株)	4,677,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	112,480
普通株式増加数(株)	63,869
(うち新株予約権)(株)	( 63,869 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (令和元年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,698,334
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,795
(うち新株予約権)(千円)	(25,795)
(うち非支配株主持分)(千円)	( — )
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,621,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,677,818

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 分野別受注高及び受注残高・売上高

## (1) 分野別受注高及び受注残高

分野		当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	
		受注高 (千円)	受注残高 (千円)
環境調査	環境監視	205,217	116,325
	施設・事業場	583,947	140,247
	廃棄物	316,443	130,250
	土壌・地下水	1,145,496	208,107
	小計	2,251,104	594,930
コンサルタント		981,576	753,148
応用測定	受託研究	257,839	77,616
	アスベスト	232,891	43,119
	その他	241,875	30,087
	小計	732,606	150,823
放射能		69,926	48,949
合計		4,035,214	1,547,851
官公庁		1,203,659	577,188
民間		2,831,555	970,663

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

## (2) 分野別売上高

分野		当連結会計年度 (自 平成30年7月1日 至 令和元年6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)
環境調査	環境監視	210,374	5.3
	施設・事業場	559,986	14.1
	廃棄物	337,820	8.5
	土壌・地下水	1,045,720	26.4
	小計	2,153,901	54.3
コンサルタント		935,801	23.6
応用測定	受託研究	251,096	6.3
	アスベスト	261,045	6.6
	その他	232,792	5.9
	小計	744,934	18.8
放射能		128,666	3.3
合計		3,963,304	100.0
官公庁		1,243,482	31.4
民間		2,719,822	68.6

<sup>3</sup>(注) 販売数量については、同一分野のなかでも種類が多く、かつ仕様も多岐にわたるため記載を省略しております。